

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		固定系防災行政無線デジタル化						所管	総務部 危機・災害対策課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	103	計画事業名	災害対策本部機能の充実			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進						[事業開始] 平成28年度		
		[小 柱] (4)安全・安心の充実強化						[終了予定] 平成32年度		
		[施 策] ②災害対策本部体制の強化								
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	災害対策基本法、電波法施工規則、無線設備規則						
	事業対象	直接の対象 : ①一般区民②在勤者③在学者④滞在者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	電波法の改正に対応するため、現在のアナログ系の固定系防災行政無線機器を平成30年度からの3年間でデジタル化への更新・整備を図る。								
事業内容 [29年度]	固定系防災行政無線デジタル化実施設計業務委託									
委託の有無	一部委託		委託内容		固定系防災行政無線デジタル化実施設計業務委託					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		達成率
	活動指標	無線局更新		局	28	-	基本設計	実施設計	-	-
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				-	(22,828)		(23,566)	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				-	(5,352)		(5,447)	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				-	(18,885)		(22,381)	
		総経費				-	(3,943)		(1,185)	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				-	0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				-	0		0	
一般財源(区負担額)				-	(28,180)		(29,013)			
前回評価から29年度に改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	大規模災害時における被害情報や帰宅困難者情報等を、様々な情報伝達手段により区民等へ伝達していく必要があり、また、電波法の改正に対応した固定系防災行政無線のデジタル化は必要不可欠である。							
	効率性	3	デジタル化にあたり、実施設計を踏まえた更新作業を行うことで効率的に行えている。							
	手段の適切性	3	基本設計、実施設計を踏まえた更新作業を進めており、デジタル化の手段として適切である。							
目的達成度	4	平成28年度に基本設計、平成29年度に実施設計業務が完了しており、デジタル化に向けて着実に整備を進めている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性			
電波法の改正を踏まえ、固定系防災行政無線をデジタル化する必要があり、これまで基本設計、実施設計業務を完了した。今後は、平成32年度までに計画的に、現在のアナログ系の無線局をデジタル無線局に更新していく必要がある。							維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	